

委員会概要

私たちは、審査段階の特許に関する調査・研究活動を進め、国内外の動向を見据えながら、意見発信・政策提言を行っています。

担当役員：池村常務理事 / 委員長：横山

1小
ホームページ

2小
記載要件

3小
進歩性

4小
特許制度

5小
審査の質

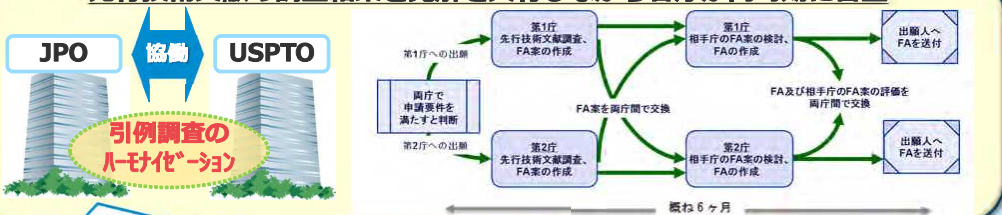
研究成果

●制度／運用改革	特許庁意見交換（審査基準室、品質管理室、個別）
●実務情報共有	弁理士会意見交換
●研究関係	アカデミア意見交換会（各大学教授陣）
●会員向け発信	知財管理誌、JIPA資料
●グローバル発信	AIPLA、国際政策PJ

日米協働調査

日米協働調査試行プログラム(CSP)を知っていますか？

先行技術文献の調査結果と見解を共有しながら各庁が同時期に審査



「こんなメリットが期待できます！」

- ① 早期＆同時期に審査結果を送付
⇒ 審査・権利取得時期の予見性が向上
- ② 両庁で調査結果と見解を共有
⇒ 各庁の判断が一致する可能性が高まる事で
応答負担の軽減／権利の安定性の向上
- ③ JP引例のIDS提出が不要
⇒ IDS提出の負担が軽減
- ④ 関連出願の審査結果を同時期に発送
⇒ 一連の出願について応答負担が軽減

研究方針 1

- ・メリットは実現できている？
⇒ 実案件の調査を通じて、ユーザメリットが見える化！

研究方針 2

- ・他のメリットは？改善点は？
⇒ 両庁／ユーザにとってより良い制度にするための意見発信！

明細書の記載量

書き過ぎてませんか？明細書。

明細書の記載量を在外者と比較すると...



在外者は、もっと少ない記載量で登録に！

検討 1

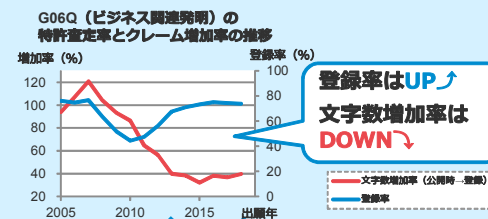
この違いは何か？

検討 2

他国で権利化可能か？

日本の審査は甘い!?

これからの日本の進歩性審査は？



テーマ 1

最新の判例から変化の兆候を探る！

テーマ 2

進歩性のハードルは甘すぎるのか!?

内々乖離

PCT国際調査と日本審査の審査内容、審査結果は同じ？

内々乖離：同庁内でのサーチ・審査結果の相違
・PCT国際調査は特許庁内で審査官が調査
・日本審査も通常は国際調査と同じ審査官が審査
なぜか審査結果に相違が出ることもある！

検討 1

どの程度生じている？

検討 2

審査官が変わると生じやすい？

検討 3

国際調査報告がA文献のみでも日本で拒絶？

検討 4

日本では記載要件の指摘でクレーム限定させられる？

日本に導入が望まれる特許制度

希望の多い制度(アンケート結果から)

- 出願時
 - ・新規性喪失の例外に関する手続、時期的要件の緩和 (KR, US, CN)
 - ・分割、継続出願 (US)
- 審査時
 - ・原審査に関与しなかった特許審査官が再審査を担当 (TW)
 - ・審査、異議申立における予備的請求 (EPO)
- 権利化後
 - ・ライセンス・オブ・ライト (License of Right) 制度 (UK, DE)

会場アンケート

どの国の審査制度が使いやすい？

- 日本
- 米国
- 欧州
- 中国
- 韓国
- その他

アウトプット例

1. JIPA研修 (J18) 特許審査基準「進歩性」の解説 (講師：平本副委員長)
2. 「三極特許庁によるIoT関連発明の審査の実態と調和提言」知財管理 vol.69, No. 10 (2019)
3. 「図面のみ記載に基づく請求項の補正についての検討」知財管理 vol.69, No. 11 (2019)
4. 「広域ファセット分類記号ZIT付与実態の調査と、付与定義への提言」知財管理 vol.69, No. 12 (2019)
5. 「審査官の記載要件に関する判断傾向の分析」知財管理 vol.70, No. 1 (2020)
6. 「拒絶査定における問題点の検討と提言」知財管理 vol.70, No. 3 (2020) (予定)